

令和3年度(2021年度)

管理事業名	車両管理事業			総合計画の体系	大綱 - 政策 - 施策 -	-
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 9 車両管理費
部局名	総務部	予算執行所属	総務室			
予算大事業名 車両管理事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
<b>事業の目的と概要</b> <b>【目的】</b> 車両管理事業は、市有車両、市有バイクの管理業務、整備業務、タクシー利用業務、マイクロバス利用業務等の車両関係業務全般の安全で効率的な運用を行うものです。 <b>【概要】</b> 市有車両管理事業(市有車両の運行に関すること。市有車両の整備に関すること。) 車両利用事業(タクシー利用に関すること。バス利用に関すること。) 						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
リース車両導入台数	台	72	77	79	総務室管理車両年度末導入状況
事故件数	件	17	16	16	自損事故・加害事故件数(被害事故除く)
成果の説明	全国交通安全運動時などには、随時庁内通知等で職員に事故防止の注意喚起を行っており、令和3年度は前年度と事故件数は同じとなりました。ハード面での事故防止を目的として、車両更新時は自動ブレーキ等、安全装置付車両を順次導入するとともに引き続き更なる注意喚起を行ってまいります。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	121	69	301	232
経常収入 小計(a)	121	69	301	232
給与関係費	74,594	67,824	70,955	3,131
物件費	26,962	23,155	28,326	5,171
維持補修費	3,945	3,613	2,852	△761
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	470	625	558	△67
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	2,164	1,635	1,673	38
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	5,270	5,259	4,636	△623
退職手当引当金繰入額	3,573	△798	2,848	3,647
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	116,977	101,313	111,849	10,535
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△116,856	△101,244	△111,547	△10,303
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△116,856	△101,244	△111,547	△10,303
一般財源充当額	118,655	106,727	113,234	6,507
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	1,799	5,482	1,687	△3,796

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員人件費 59,891千円(△629千円) 会計年度任用職員人件費 11,064千円(+3,760千円)
物件費	燃料費 15,415千円(+2,455千円) タクシー利用料 3,396千円(+2,520千円) バス利用委託料 581千円(+88千円)
維持補修費	公用車修繕料 2,852千円(△761千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	121	69	301	232
行政サービス活動支出	116,613	105,160	111,862	6,702
行政サービス活動収支差額	△116,492	△105,091	△111,561	△6,469
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	2,164	1,635	1,673	38
財務活動収支差額	△2,164	△1,635	△1,673	△38
収支差額 合計	△118,655	△106,727	△113,234	△6,507
一般財源充当額	118,655	106,727	113,234	6,507
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(財務活動支出) リース債務返済
----------	---------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
公用車1台当たりのコスト	令和元年度	105台	1,114,067円	公用車1台当たりのコストは、1,035,639円がかかっています。
	令和2年度	107台	946,850円	
	令和3年度	108台	1,035,639円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	6,692	6,550	△142
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	5,259	4,636	△623
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	1,433	1,914	480
有形固定資産	6,148	7,838	1,690	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	52,174	52,320	146
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	6,148	7,838	1,690	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	47,459	46,395	△1,064
無形固定資産	-	-	-	リース債務	4,715	5,924	1,210
インフラ資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	58,866	58,869	3
建物・工作物	-	-	-	純資産	△52,718	△51,031	1,687
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	0	0	-				
図書館資料	-	-	-	純資産の部合計	△52,718	△51,031	1,687
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	6,148	7,838	1,690
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	6,148	7,838	1,690				

Ⅲ 財務構造分析

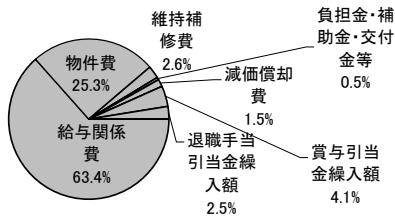
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	会計年度任用等	特別職非常勤	合計(千円)
	月平均	年間従事延日数	年間従事延日数	
	8人	968日		78,439
給与関係費等	67,376千円	11,064千円		
内、時間外勤務手当	3,009千円			

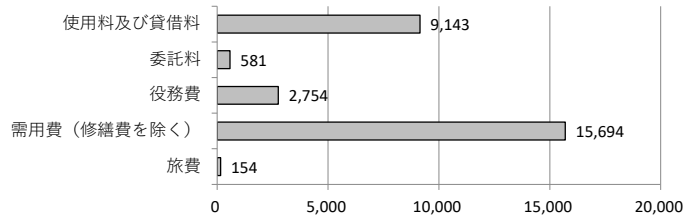
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
リース資産	公用車リース車両2台更新による1,690千円のリース資産の増。
リース債務	公用車リース車両2台更新による1,690千円のリース債務の増。

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.9	99.9	99.7	△0.2

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

車両管理費は、総務室管理車両の公用車管理や運転業務が主体であるため、事業従事する職員の給与関係費(70,955千円)が63.4%になっており、給与関係費以外の経常費用の構成内容では、物件費25.3%内の需用費(燃料費等)(15,694千円)が高くなっています。また、物件費の内訳につきましては、需用費(燃料費等)が約55.4%を占めております。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

総務室管理車両の運行管理につきましては、安全運行で効率的な利用ができるように配車等管理体制の向上を図っていき、公用車管理では、燃料費や維持補修費の負担を考慮して、最新基準の低燃費・低排出ガスの環境に優しいメンテナンス付リース車両に順次適正に更新して燃料費、維持補修費の削減を行ってまいります。また、事故防止を目的として注意喚起等行っており、令和3年度は、事故件数が前年度と同じとなり、車両更新時は、ハード面での安全装置付の自動ブレーキ等を搭載した車両を順次導入してまいります。給与関係費につきましては、車両関係事務職員、運転手職員の人件費からなっており、引き続き効果的かつ効率的な運用に努めてまいります。